

## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社  
コード番号 6967

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
長野県

( URL <http://www.shinko.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒岩 護

問合せ先責任者 役職名 総務部部长

氏名 清野 貴博

T E L (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号 : 6702)

親会社における当社の株式保有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	79,090	23.5	10,967	86.3	11,100	151.3
15 年 9 月中間期	64,058	5.1	5,886	10.5	4,417	14.6
16 年 3 月期	135,882		13,928		10,734	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	6,272	161.6	139	83	139	79
15 年 9 月中間期	2,398	38.0	53	46	-	-
16 年 3 月期	8,080		177	70	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 44,856,414株 15年9月中間期 44,855,804株 16年3月期 44,855,699株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	159,261	98,093	61.6	2,186 76
15 年 9 月中間期	147,045	87,363	59.4	1,947 67
16 年 3 月期	153,056	92,254	60.3	2,054 25

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 44,857,671株 15年9月中間期 44,855,632株 16年3月期 44,855,394株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	15,386	9,130	4,825	35,638
15 年 9 月中間期	8,832	6,551	1,121	33,887
16 年 3 月期	19,523	15,692	2,446	33,877

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	147,500	14,100	13,500	7,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7、8 ページをご参照ください。

平成 16 年 10 月 28 日  
新光電気工業株式会社

## 平成 16 年度中間期の決算概要

### 連 結 決 算

	平成 16 年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成 15 年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 15 年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	79,090	64,058	23.5	135,882
営 業 利 益	10,967	5,886	86.3	13,928
経 常 利 益	11,100	4,417	151.3	10,734
中間(当期)純利益	6,272	2,398	161.6	8,080

1 株 当 た り 中間(当期)純利益	139 円 83 銭	53 円 46 銭	161.6 %	177 円 70 銭
------------------------	------------	-----------	---------	------------

連結子会社数 10 社

### 単 独 決 算

	平成 16 年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成 15 年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 15 年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	76,782	62,549	22.8	132,543
営 業 利 益	10,124	5,384	88.0	12,809
経 常 利 益	10,458	3,891	168.8	9,660
中間(当期)純利益	5,902	2,009	193.8	6,902

1 株 当 た り 中間(当期)純利益	131 円 58 銭	44 円 79 銭	193.8 %	151 円 43 銭
1 株 当 た り 配 当 金	(中間配当金) 12 円	(中間配当金) 12 円	0 円	24 円

## 部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	17,229	( 21.8)	16,447	( 25.7)	4.8	33,351	( 24.6)
ICパッケージ	48,985	( 61.9)	39,412	( 61.5)	24.3	83,301	( 61.3)
気密部品	12,869	( 16.3)	8,191	( 12.8)	57.1	19,214	( 14.1)
その他	6	( - )	7	( - )	15.8	14	( - )
合 計	79,090	(100.0)	64,058	(100.0)	23.5	135,882	(100.0)

〔単独〕

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	15,283	( 19.9)	15,098	( 24.1)	1.2	30,472	( 23.0)
ICパッケージ	48,985	( 63.8)	39,412	( 63.0)	24.3	83,301	( 62.8)
気密部品	12,506	( 16.3)	8,030	( 12.9)	55.7	18,755	( 14.2)
その他	6	( - )	7	( - )	15.8	14	( - )
合 計	76,782	(100.0)	62,549	(100.0)	22.8	132,543	(100.0)
うち輸出高	49,133	( 64.0)	40,747	( 65.1)	20.6	83,618	( 63.1)

〔ご参考〕部門別受注高

(単位：百万円)

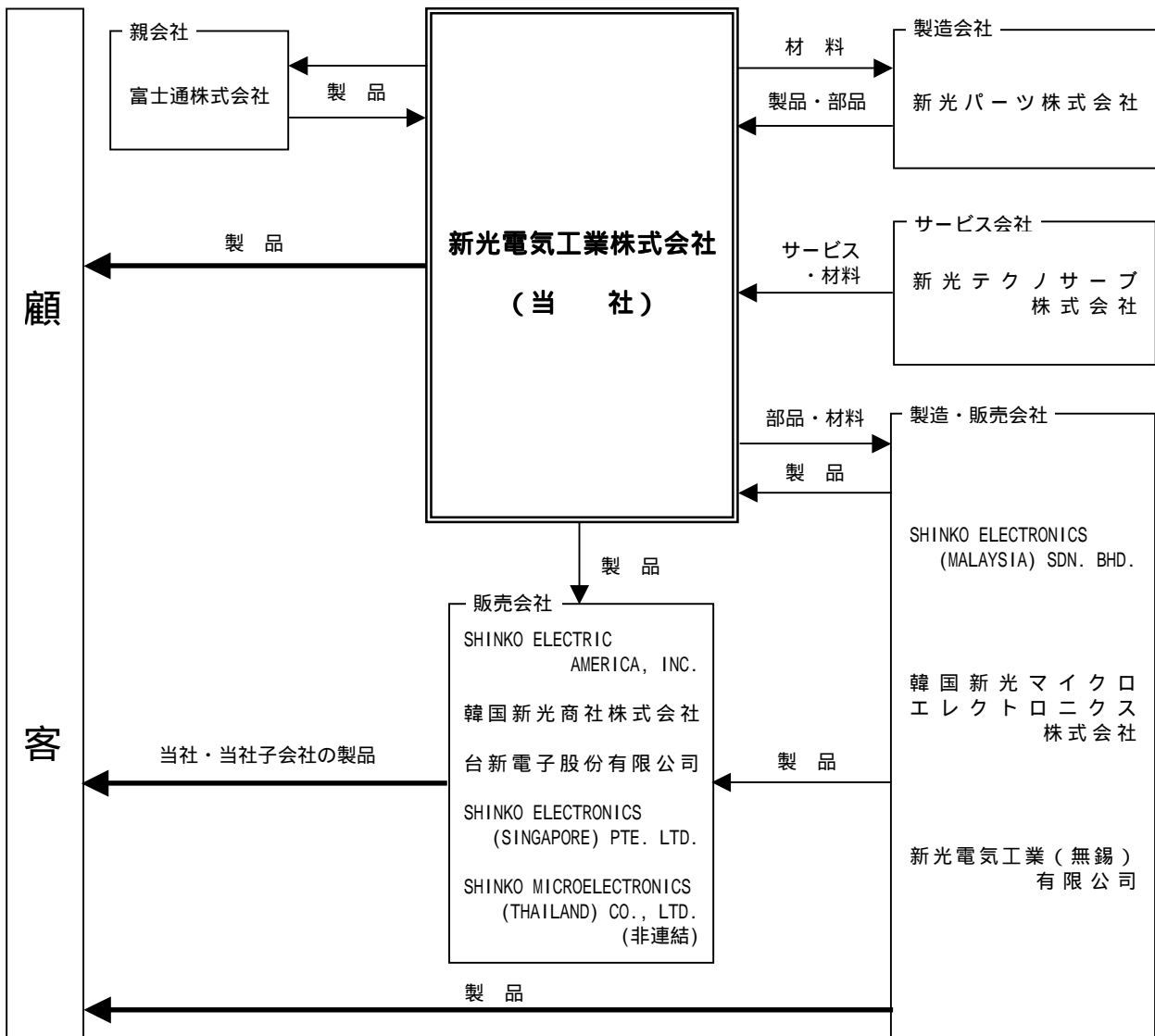
部 門	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	14,159	2,437	15,955	2,962	31,976	3,499
ICパッケージ	51,502	6,653	40,407	4,057	84,967	4,654
気密部品	12,328	2,057	8,231	1,984	19,303	2,278
その他	4	-	5	-	14	2
合 計	77,994	11,148	64,599	9,005	136,261	10,435

(注) 区分の見直しに伴い、前中間期の数値は、当中間期にあわせ組替えて表示しております。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、着実な進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

## 2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、民生機器のデジタル化の進展、パソコン、移動体通信機器の高機能化やブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場のさらなる成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、経営資源の効率的な運用を基本として基盤強化に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

### (1) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

### (2) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力することによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

### (3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

### 3．利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。社外監査役（2名）につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。

また、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、各部門における所管事項に対するリスク管理を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。

一方、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### < 当中間期の概況 >

当中間期におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心に輸出が増加したことに加え、民間設備投資の拡大を製造業が牽引し、また、猛暑やオリンピック関連需要等も背景に個人消費が回復傾向を示すなど、景気の拡大基調が鮮明になりました。海外におきましては、米国では設備投資と個人消費の増勢が続いたほか、IT・デジタル分野の需要拡大が、その生産拠点であるアジア地域にも好影響をもたらすなど、おおむね景気は回復傾向を示しました。

半導体業界につきましては、競争激化に伴う製品価格の低落傾向が継続したものの、DVD等のデジタル家電向けの需要が大幅に増加し、パソコンおよび携帯電話市場も堅調であったことなどにより好調なうちに推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、半導体市場の旺盛な需要に支えられ、また、市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制の整備を行ったことなどにより、当中間期の連結決算につきましては、売上高は790億90百万円（対前年同期比23.5%増）となりました。収益面におきましては、競争激化に伴う製品価格の下落が継続するなか、徹底的なコストダウンを推進し、生産性の一層の向上に努めたことなどにより、経常利益は111億円（対前年同期比151.3%増）、中間純利益は62億72百万円（同161.6%増）を計上いたしました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門は、デジタル家電向けなどにこれまで需要を拡大してきた多ピンタイプリードフレームが在庫調整の影響を受けましたが、パソコン等のメモリIC向けにLOCタイプリードフレームが好調に推移したことなどにより売上は増加いたしました。ICパッケージ部門は、ノート型パソコン向けを中心にMPU用のPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の売上が堅調であったことに加え、カメラ付き携帯電話やデジタル家電向けなどにBGA基板、IC組立が好調であったことなどにより売上は増加いたしました。また、気密部品部門につきましては、ガラス端子ならびにLIDの需要が、DVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ向けを中心に拡大したことなどにより売上は増加いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は779億94百万円（対前年同期比20.7%増）、売上高は767億82百万円（同22.8%増）となりました。また、経常利益は104億58百万円（対前年同期比168.8%増）、中間純利益は59億2百万円（同193.8%増）を計上いたしました。当期の中間配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

### < 通期の見通し >

今後のわが国経済は、主要輸出先である米国、アジアにおいて、景気の減速傾向が強まっていることに加え、原油価格の高騰や、財政収支・経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向によっては為替が不安定に推移することも見込まれるなど、今後の経済状況に深刻な影響をもたらす不安定要因が顕在化しつつあり、これまで拡大を続けてきた景気の先行きに不透明感が広がる状況となっています。

また、半導体業界は、好調を持続してきたデジタル家電向けの製品に在庫調整の動きが見受けられるなど、今後、市場は調整局面に転じることが見込まれる一方で、高品質・低価格化の要求がますます強まるなど、市場環境はさらに厳しさを増すことが懸念されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、事業分野の選択と集中を一層進め、経営資源の効率的な運用に努めるとともに、全事業部門において取り組んでいる生産革新活動を通じて生産性の向上をはかり、利益の確保に努めてまいります。さらに、顧客ニーズに即した新商品の開発・市場投入を強力に推進し、また、製品の品質およびコスト競争力を高めることにより、激変する事業環境に即応できる企業基盤の確立をはかってまいり所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,475 億円（対前期比 8.5%増）、連結経常利益 135 億円（同 25.8%増）、連結当期純利益 71 億円（同 12.1%減）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 1,434 億円（対前期比 8.2%増）、経常利益 125 億円（同 29.4%増）、当期純利益 65 億円（同 5.8%減）を見込んでおります。なお、配当につきましては、1 株当たり年間 24 円を予定しております。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動の結果得られた資金は 153 億 86 百万円（前年同期比 65 億 53 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 91 億 30 百万円（同 25 億 79 百万円増）となりました。財務活動の結果使用した資金は 48 億 25 百万円（同 37 億 3 百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前年同期に比べ 17 億 50 百万円増加し、356 億 38 百万円となりました。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16年9月末)	前 期 (16年3月末)	前中間期 (15年9月末)	科 目	当中間期 (16年9月末)	前 期 (16年3月末)	前中間期 (15年9月末)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	96,419	90,156	83,882	<b>流動負債</b>	41,122	41,331	36,232
現金及び預金	20,833	20,140	22,169	買掛金	21,148	18,644	15,468
受取手形及び売掛金	46,925	42,119	36,137	短期借入金	1,468	6,166	6,296
たな卸資産	8,260	8,795	9,009	未払金	3,199	4,478	3,390
預け金	15,600	14,500	12,400	未払法人税等	4,721	2,954	2,193
繰延税金資産	3,119	2,739	2,735	未払費用	9,964	8,378	8,572
その他	1,722	1,905	1,457	その他	619	707	310
貸倒引当金	41	43	27				
<b>固定資産</b>	62,841	62,900	63,163	<b>固定負債</b>	20,929	20,312	24,338
<b>有形固定資産</b>	56,828	57,170	56,885	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	18,238	18,204	18,634	長期借入金	6,423	5,931	6,679
機械装置及び運搬具	20,276	19,455	19,831	退職給付引当金	4,151	3,994	7,299
工具器具及び備品	6,689	6,964	7,278	役員退職慰労引当金	355	387	360
土地	7,163	7,150	7,163				
建設仮勘定	4,460	5,395	3,977	<b>負債合計</b>	62,052	61,643	60,571
<b>無形固定資産</b>	1,423	1,301	1,231	<b>(少数株主持分)</b>			
				少数株主持分	884	841	889
<b>投資その他の資産</b>	4,590	4,428	5,046	<b>(資本の部)</b>			
投資有価証券	503	532	542	資本金	24,223	24,223	24,223
繰延税金資産	3,446	3,349	3,997	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
その他	686	591	552	利益剰余金	52,869	47,245	42,100
貸倒引当金	45	45	45	その他有価証券評価差額金	177	192	197
				為替換算調整勘定	2,668	2,891	2,642
				計	98,751	92,920	88,029
				自己株式	658	665	665
				<b>資本合計</b>	98,093	92,254	87,363
<b>資産合計</b>	159,261	153,056	147,045	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	159,261	153,056	147,045

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
<b>売 上 高</b>	79,090	%	64,058	%	%	135,882	%
売 上 原 価	61,558	77.8	52,041	81.2	18.3	109,720	80.7
<b>売 上 総 利 益</b>	17,532	22.2	12,017	18.8	45.9	26,161	19.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,564	8.3	6,130	9.6	7.1	12,232	9.0
<b>営 業 利 益</b>	10,967	13.9	5,886	9.2	86.3	13,928	10.3
<b>営 業 外 収 益</b>							
受 取 利 息	62	0.1	53	0.1	17.1	138	0.1
雑 収 入	1,115	1.3	307	0.5	263.0	685	0.5
計	1,177	1.4	360	0.6	226.6	823	0.6
<b>営 業 外 費 用</b>							
支 払 利 息	167	0.2	185	0.3	9.7	363	0.3
雑 支 出	877	1.1	1,644	2.6	46.7	3,654	2.7
計	1,044	1.3	1,830	2.9	42.9	4,017	3.0
<b>経 常 利 益</b>	11,100	14.0	4,417	6.9	151.3	10,734	7.9
<b>特 別 利 益</b>							
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	0	0.0	0	0.0	0.0	3,876	2.8
計	0	0.0	0	0.0	0.0	3,876	2.8
<b>特 別 損 失</b>							
固 定 資 産 除 却 損	860	1.1	657	1.0	30.8	2,059	1.5
計	860	1.1	657	1.0	30.8	2,059	1.5
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	10,240	12.9	3,759	5.9	172.4	12,550	9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,404	5.6	2,195	3.5	100.6	4,610	3.4
法 人 税 等 調 整 額	446	0.6	908	1.4	50.9	261	0.2
<b>少 数 株 主 利 益</b>	10	-	74	0.1	86.4	121	0.1
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	6,272	7.9	2,398	3.7	161.6	8,080	5.9

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)	前 期 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,150	24,150	24,150
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,150	24,150	24,150
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	47,245	40,350	40,350
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	6,272	8,080	2,398
利益剰余金減少高			
配 当 金	538	1,076	538
役 員 賞 与	110	110	110
計	648	1,186	648
利益剰余金中間期末(期末)残高	52,869	47,245	42,100

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)	前 期 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,240	12,550	3,759
減価償却費	7,203	15,364	6,972
退職給付引当金の増減額	155	2,610	692
受取利息及び受取配当金	66	141	56
支払利息	167	363	185
為替差益	128		
為替差損		244	151
有形固定資産除却損	825	1,743	593
売上債権の増加額	4,590	10,667	4,583
仕入債務の増加額	2,206	5,111	1,798
その他の	2,122	977	992
小 計	18,135	22,938	10,505
利息及び配当金の受取額	61	138	48
利息の支払額	166	362	183
法人税等の支払額	2,644	3,190	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,386	19,523	8,832
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	291	782	143
定期預金の払戻による収入	295	530	
有形固定資産の取得による支出	8,721	13,936	6,430
無形固定資産の取得による支出	344	1,658	190
投資および長期貸付金の増減額	149	64	55
その他の	81	218	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,130	15,692	6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額	144	167	224
長期借入れによる収入	700		
長期借入金の返済による支出	4,849	1,200	358
配当金の支払額	538	1,076	538
自己株式の取得による支出		1	
自己株式の売却による収入	7		
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,825	2,446	1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	590	355
現金及び現金同等物の増加額	1,760	793	803
現金及び現金同等物の期首残高	33,877	33,083	33,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,638	33,877	33,887

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6月末 1社

9月末 9社

6月末日中間決算会社は、6月末中間決算により連結しております。

中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	147,898 百万円	145,281 百万円	143,740 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	199,643 株	201,920 株	201,682 株
3. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	20,833 百万円	20,140 百万円	22,169 百万円
預 け 金 勘 定	15,600 百万円	14,500 百万円	12,400 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	795 百万円	762 百万円	681 百万円
現金及び現金同等物	35,638 百万円	33,877 百万円	33,887 百万円

#### 4. リース取引関係

##### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,788百万円	3,255百万円	3,084百万円
減価償却累計額相当額	1,110百万円	2,456百万円	2,145百万円
中間期末（期末）残高相当額	677百万円	799百万円	938百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	358百万円	403百万円	437百万円
1 年 超	319百万円	395百万円	501百万円
合 計	677百万円	799百万円	938百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	176百万円	603百万円	292百万円
減価償却費相当額	176百万円	603百万円	292百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	7百万円	7百万円	7百万円
1 年 超	18百万円	18百万円	21百万円
合 計	25百万円	25百万円	29百万円

# 有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	64	361	297
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	64	361	297

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	66	396	330
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	66	396	330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	140



(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

### 有 価 証 券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	67	391	323
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	67	391	323

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

( 当中間連結会計期間末 ) ( 平成16年 9月30日現在 )

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	8,418	0	8,506	87

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

( 前中間連結会計期間末 ) ( 平成15年 9月30日現在 )

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,400	0	2,221	178

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	8,830	0	8,817	13

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,688	8,869	5,532	79,090		79,090
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,111	989	461	13,562	(13,562)	0
計	76,800	9,859	5,994	92,653	(13,562)	79,090
営 業 費 用	66,602	9,331	5,829	81,763	(13,640)	68,122
営 業 利 益	10,197	527	164	10,890	77	10,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、  
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,202	7,368	2,487	64,058		64,058
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,359	724	382	9,467	(9,467)	0
計	62,562	8,093	2,870	73,526	(9,467)	64,058
営 業 費 用	57,144	7,748	2,797	67,691	(9,518)	58,172
営 業 利 益	5,417	344	72	5,834	51	5,886

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,637	15,903	6,341	135,882		135,882
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	18,935	1,779	669	21,384	(21,384)	0
計	132,573	17,682	7,010	157,266	(21,384)	135,882
営 業 費 用	119,640	16,891	6,924	143,456	(21,503)	121,953
営 業 利 益	12,932	791	85	13,809	118	13,928

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	36,632	12,574	2,197	51,404
連結売上高				79,090
海外売上高の連結売上高 に占める割合	46.3%	15.9%	2.8%	65.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、  
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	33,182	7,541	1,530	42,254
連結売上高				64,058
海外売上高の連結売上高に占める割合	51.8%	11.8%	2.4%	66.0%

- （注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか
- （2）ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	65,772	17,499	3,678	86,950
連結売上高				135,882
海外売上高の連結売上高に占める割合	48.4%	12.9%	2.7%	64.0%

- （注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
- （2）ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒岩 護

問合せ先責任者 役職名 総務部部长

氏名 清野 貴博

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	76,782	22.8	10,124	88.0	10,458	168.8
15 年 9 月中間期	62,549	5.9	5,384	12.3	3,891	12.3
16 年 3 月期	132,543		12,809		9,660	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,902	193.8	131	58
15 年 9 月中間期	2,009	29.3	44	79
16 年 3 月期	6,902		151	43

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 44,856,414株 15年9月中間期 44,855,804株 16年3月期 44,855,699株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	12 00	
15 年 9 月中間期	12 00	
16 年 3 月期		24 00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	158,066	98,233	62.1	2,189 89
15 年 9 月中間期	147,029	88,637	60.3	1,976 07
16 年 3 月期	152,426	92,988	61.0	2,070 61

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 44,857,671株 15年9月中間期 44,855,632株 16年3月期 44,855,394株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 199,643株 15年9月中間期 201,682株 16年3月期 201,920株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	143,400	12,900	12,500	6,500	12 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 144 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7、8 ページをご参照ください。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16年9月末)	前 期 (16年3月末)	前中間期 (15年9月末)	科 目	当中間期 (16年9月末)	前 期 (16年3月末)	前中間期 (15年9月末)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	91,474	85,514	79,548	<b>流動負債</b>	39,898	40,103	35,090
現金及び預金	15,058	14,591	17,413	買掛金	20,866	18,437	15,428
受取手形	529	450	572	短期借入金	1,000	5,583	5,625
売掛金	48,095	43,410	36,745	未払金	3,149	4,380	3,196
製品	701	753	1,114	未払法人税等	4,470	2,760	2,107
原材料	1,591	1,541	1,440	未払費用	9,843	8,255	8,429
仕掛品	5,338	5,843	5,875	その他流動負債	567	685	303
未収入金	1,140	1,240	833				
預け金	15,600	14,500	12,400				
繰延税金資産	3,045	2,665	2,663				
その他流動資産	374	516	488				
<b>固定資産</b>	66,591	66,912	67,481	<b>固定負債</b>	19,934	19,334	23,301
<b>有形固定資産</b>	54,334	54,962	54,571	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	17,318	17,312	17,695	長期借入金	5,500	5,000	5,700
機械装置	19,620	19,009	19,373	退職給付引当金	4,080	3,948	7,242
工具器具及び備品	6,157	6,486	6,744	役員退職慰労引当金	353	386	358
土地	6,905	6,905	6,905				
建設仮勘定	4,332	5,249	3,851	<b>負債合計</b>	59,833	59,438	58,391
<b>無形固定資産</b>	1,420	1,298	1,229	<b>(資本の部)</b>			
				資本金	24,223	24,223	24,223
<b>投資その他の資産</b>	10,836	10,650	11,680	<b>資本剰余金</b>	24,150	24,150	24,150
子会社株式	6,866	6,866	6,866	資本準備金	24,150	24,150	24,150
投資有価証券	492	518	528	<b>利益剰余金</b>	50,341	45,087	40,732
長期貸付金	950	957	1,009	利益準備金	911	911	911
長期前払費用	250	169	151	特別償却準備金	57	-	-
繰延税金資産	3,116	2,936	3,985	固定資産圧縮積立金	46	46	46
その他投資等	120	115	115	別途積立金	41,126	36,126	36,126
貸倒引当金	961	913	976	中間(当期)未処分利益	8,199	8,002	3,647
				<b>株式等評価差額金</b>	177	192	197
				<b>自己株式</b>	658	665	665
				<b>資本合計</b>	98,233	92,988	88,637
<b>資産合計</b>	158,066	152,426	147,029	<b>負債・資本合計</b>	158,066	152,426	147,029



# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)		
			対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	76,782	100.0	62,549	100.0	22.8	132,543	100.0
		売 上 原 価	59,866	78.0	50,807	81.2	17.8	107,094	80.8
		販売費及び一般管理費	6,791	8.8	6,357	10.2	6.8	12,639	9.5
		営 業 利 益	10,124	13.2	5,384	8.6	88.0	12,809	9.7
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益							
		受取利息及び配当金	276	0.4	42	0.1	554.9	99	0.1
		雑 収 入	1,090	1.3	299	0.4	264.5	718	0.5
		計	1,367	1.7	341	0.5	300.5	818	0.6
		営 業 外 費 用							
		支 払 利 息	161	0.2	178	0.3	9.2	351	0.3
	雑 支 出	871	1.1	1,657	2.6	47.4	3,615	2.7	
	計	1,033	1.3	1,835	2.9	43.7	3,966	3.0	
	経 常 利 益	10,458	13.6	3,891	6.2	168.8	9,660	7.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益								
		厚生年金基金代行返上益	0	0.0	0	0.0	0.0	3,876	2.9
		計	0	0.0	0	0.0	0.0	3,876	2.9
	特 別 損 失								
	固定資産除却損	860	1.1	657	1.0	30.8	2,059	1.5	
	計	860	1.1	657	1.0	30.8	2,059	1.5	
税引前中間(当期)純利益		9,597	12.5	3,233	5.2	196.8	11,477	8.7	
法人税、住民税及び事業税		4,244	5.5	2,117	3.4	100.5	4,417	3.3	
法人税等調整額		549	0.7	892	1.4	38.5	157	0.2	
中間(当期)純利益		5,902	7.7	2,009	3.2	193.8	6,902	5.2	
前期繰越利益		2,297		1,637			1,637		
中間配当額							538		
中間(当期)未処分利益		8,199		3,647			8,002		

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部資本直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

（注記事項）

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,657百万円	137,724百万円	136,074百万円
2. 保証債務残高	473百万円	588百万円	674百万円
3. 自己株式の数	199,643株	201,920株	201,682株

#### 4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,788百万円	3,255百万円	3,084百万円
減価償却累計額相当額	1,110百万円	2,456百万円	2,145百万円
中間期末(期末)残高相当額	677百万円	799百万円	938百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	358百万円	403百万円	437百万円
1 年 超	319百万円	395百万円	501百万円
合 計	677百万円	799百万円	938百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	176百万円	603百万円	292百万円
減価償却費相当額	176百万円	603百万円	292百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	5百万円	4百万円	4百万円
1 年 超	9百万円	9百万円	11百万円
合 計	14百万円	13百万円	16百万円